

令和6年度事業計画書

1 ライフプランセミナー等の開催

ア 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等に対し必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

イ ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が概ね25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償(講師料・旅費)で派遣する。

ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記ア及びイを除く。)、並びに地方団体と協働して地域づくりに取り組んでいる商店街等で働く従業員に対しライフプラン施策を推進する法人を支援するため、講師として職員を無償(講師料)で派遣する。

エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災をはじめとして近年続発している地震や豪雨などによる大規模災害の被災地では、被災者の多様なニーズに応えるため、様々な場面で人材(マンパワー)が不足する状況にある。

一方、地方公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層は、専門的な知識や豊富な人生経験を有しており、被災地での様々な場面において、即戦力としての活動が期待できる。

このようなシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいつくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを地方団体と協会の共催により開催する。

オ 東日本大震災被災地派遣職員心のケア事業

東日本大震災の被災市町村において震災復興業務に従事する派遣職員等

は、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期にわたり膨大な業務に携わりながらも達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことがない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積を解消するために、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を指導するなど派遣職員等の心のケアを推進する。

カ 講演会の開催

協会賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、年金制度等に関する講演会を開催する。

なお、ライフプランセミナー等の開催については、通常受講者集合型に講師を派遣するほか、主催する団体等の希望によりDVD視聴方式、オンライン配信方式による開催を行う。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50歳代からのライフプラン」及び「30歳・40歳代のライフプラン」の2種類のガイドブックを作成し、地方団体及び共済組合に配布する。

また、国家公務員向けに「国家公務員のためのライフプラン」を作成する。

これらのガイドブックには公務員の定年引上げの概要とライフプランへの影響をわかりやすく解説した内容を盛り込むこととする。

(2) 民間版ガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業等に勤務する者等がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、消防団、公立図書館、地方団体等に配布する。

(3) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布

する。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会、公立図書館等に配布する。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの掲載内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発に努める。

4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材を作成し、ライフプランセミナー等を行う地方団体及び共済組合、地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体等に無償配布する。

令和6年度においては、仕事(職業生活)、個人(個人生活)、社会(社会生活)等の分野において先進的で特徴ある取組みをされている方々等を取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた視聴覚教材を作成する。

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売する。

① 世代に合わせたガイドブック(地方公務員版)

(ア) 50歳代からのライフプラン

(イ) 30歳・40歳代のライフプラン

② 国家公務員のためのライフプラン

- ③ 今日からはじめるライフプラン(民間版)
- ④ わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行う。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(4) iDeCo紹介事業

iDeCo(個人型確定拠出年金)について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力し、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行う。

7 受託事業

共済組合等からの委託により、研修事業等を実施する。